

【安芸太田町】

校務DX計画

1. 現状と課題

本町では、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、令和5年度に教育DX推進事業として教育DXの推進に取り組んでいる。

本事業によりネットワークの統合及びゼロトラスト型セキュリティシステム導入を行い、クラウド環境の整備を行った。また、クラウド型校務支援システム、AI型ドリル、保護者連絡システムの導入により教職員の業務負担軽減および校務の効率化を図ることで、教職員が児童生徒や保護者と向き合う時間の増加を目指している。

クラウド環境での運用や、新たなシステムの活用について、教職員の活用技術やリテラシーの学校内、学校間の差が課題となっており、教職員が負担なく活用を進め町内全体でICT活用を進めていけるよう支援していく必要がある。

2. 校務DXの推進に向けた学校における取組

(1) 校務支援システムの活用

校務支援システムを活用し、児童生徒に係る日々の情報をシステムへ入力し、情報を活用することで、学校内の情報共有および業務改善に取り組む。

(2) 業務アプリケーション（クラウドツール）の活用

教職員1人1人に付与している電子メール機能や情報共有機能、校務支援システム機能等を活用し、教育委員会と学校及び町内の学校間における、電子データでのやり取りを効率的に行い、ルールに基づいたデータの整理を行っていく。

(3) 授業支援システム、クラウド教材の活用

授業支援システムの活用やクラウド教材の導入を進め、児童生徒の取組状況等のデータを活用することで、個別最適な学びへとつなげていこう取り組む。

(4) 保護者連絡システムの活用

学校と保護者間の連絡において、保護者連絡システムを活用することで、用紙によるやり取りを削減し、業務の効率化を図るとともに学校内での情報共有に努める。

(5) 各種事務手続きの見直し

保護者と学校間、学校と教育委員会間における事務手続きについて見直しを行い、各種様式の変更（押印・署名部分の必要性を再検討）、やペーパーレス、事務処理の効率化を検討していく。

外部事業者等とのFAX送受信については、電子メールで送受信可能な手続き・やり取りを精査

し、電子メールによる送受信への移行を推進することで、F A Xの原則廃止に取り組む。

3. 校務 DX の推進に向けた教育委員会における取組

学校による各種 ICT 技術の活用を進めるために、定期的なシステムの操作研修の実施や、ICT 支援員等の活用により教員のサポートに努める。

学校との事務手続きや保護者との事務手続きについて学校と共に再考し、ICT 技術も活用したより良い方法を検討していく。